



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デサント
コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石本 雅敏
問合せ先責任者(役職名) 取締役ロジスティクス管掌 (氏名) 辻本 謙一 (TEL) 06-6774-0365
兼スタッフ管掌

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,989	23.8	1,240	—	1,477	—	1,164	—
27年3月期第1四半期	23,409	16.3	△251	—	△153	—	63	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,077百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △544百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.46	—
27年3月期第1四半期	0.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	95,620	65,226	68.2
27年3月期	95,396	65,278	68.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 65,226百万円 27年3月期 65,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	12.9	3,900	6.3	4,200	7.4	2,900	4.5	38.49
通期	138,000	12.1	10,000	9.5	10,500	10.0	7,300	11.2	96.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	76,924,176株	27年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,586,484株	27年3月期	1,586,376株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	75,337,748株	27年3月期1Q	75,343,104株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は28,989百万円（前年同四半期比23.8%増）、営業利益は1,240百万円（前年同四半期は251百万円の営業損失）、経常利益は1,477百万円（前年同四半期は153百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,164百万円（前年同四半期は63百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループは、当期を最終年度とする中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を事業方針として取り組み、数値面では前期において最終年度の目標であります売上高1,200億円、営業利益80億円、当期純利益50億円を達成いたしました。しかしながら、定性面では、急ぐべき課題である海外事業における北米等の構造改善や国内事業における在庫削減等の構造改革に引き続き取り組んでおります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同四半期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同四半期比)
日 本	10,200 (109.0%)	△997 (前年同四半期△1,767百万円)
ア ジ ア	18,786 (133.9%)	2,451 (152.5%)
北 米	2 (前年同四半期23百万円)	△105 (前年同四半期△87百万円)

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(日本)

日本においては、前年は消費税増税による売上高の減少がありましたが、当期はすべての品目において概ね順調に推移いたしました。また戻り品の減少及び返品調整引当金繰入額の減少により損失は縮小しました。

(アジア)

アジアにおいては、韓国はアスレチックウェアが売上高、利益共に大きく数字を伸ばし、ゴルフウェアも堅調に推移いたしました。また、中国においてはゴルフウェアが、香港においてはすべての品目において堅調に推移いたしました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが、売上高は減少しました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額	構 成 比	前年同四半期比
アスレチックウェア及びその関連商品	百万円 20,490	% 70.7	% 124.8
ゴルフウェア及びその関連商品	6,909	23.8	116.8
アウトドアウェア及びその関連商品	1,589	5.5	147.5
合 計	28,989	100.0	123.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「デサント」、「アンブロ」が好調に推移し、「ルコックスポルティフ」は前年並みでしたが、「アリーナ」は減収となりました。アジア市場においては、韓国において「デサント」、「ルコックスポルティフ」がトレーニングシューズを中心に大きく売上を伸ばすと共に、2015年春夏シーズンより「アンブロ」の展開を新たにスタートいたしました。

主なプロモーション活動としては、「デサント」では国内で大谷翔平選手（北海道日本ハムファイターズ）を起用した、耐久性に優れた「タフ」シリーズが好評を博しました。当社が日本と韓国で商標を保有し展開を行っている「アンブロ」では、その他の地域の商標を保有する「Iconix Brand Group社」が「PSVアイントホーフエン」（オランダのプロサッカーリーグ所属）に引き続き、イングランドプレミアリーグに所属する「ウエストハム・ユニテッド フットボールクラブ」とユニフォームサプライヤー並びにパートナー契約を締結したことを受け、当社も連携した活動を行ってまいります。また、「アリーナ」においては2013年世界水泳選手権400m個人メドレー金メダリストの瀬戸大也選手（JSS毛呂山／早稲田大学所属）と水着等のスポーツウェアに関するアドバイザー契約を締結いたしました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「マンシングウェア」、「ルコックスポルティフ」、「ランバン スポール」が好調に推移いたしました。アジア市場においても、韓国、中国、香港共に「マンシングウェア」を中心に堅調に推移いたしました。また、「デサント」のゴルフカテゴリー「デサントゴルフ」を2015年春夏から国内と韓国でスタートし、堅調に推移しております。

プロモーション活動としては、「マンシングウェア」はブランド生誕60周年を記念し、「ルコックスポルティフ」はゴルフカテゴリーの展開20周年を記念して、アジア各国で記念ポロシャツの販売等、ブランドイメージ向上に取り組んでおります。また、4月にダンロップスポーツ株式会社と「スリクソン」のゴルフアパレルにおける業務提携を結びました。2016年春夏の新商品より、企画・開発・生産についてはすべて当社が行い、販売・広告宣伝等は協力して行っております。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場において、「マーモット」が順調に推移いたしました。また、韓国を中心としたアジアにおいて「デサント」のスキーウェアやアウトドアウェアが好調に推移いたしました。

また、全社的な商品政策については、一般社団法人日本ファッション産業協議会（JFIC）が行うJ∞QUALITY商品認証事業において企画・販売工程の企業認証を取得いたしました。今後、2015年秋冬以降に当社が販売する商品について商品認証の申請を行い、認証された商品にはJ∞QUALITY認証ラベルを付けることが可能となり、消費者に純正の国産商品をわかりやすくアピールすることができるので、国内のみならず海外においても強いブランド力を持つことが期待されます。また、社内表彰制度として「デサント・デザインアワード」を今年度初めて企画・実施いたしました。当社の展開する各ブランドのキーアイテムの中から、雑誌の編集を担当されている約150名の方の投票により最もデザインの優れたアイテムを選考するもので、当社の「モノを創る力」を研鑽し、デザイン力の強化を目的としたものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は95,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、67,827百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,351百万円、受取手形及び売掛金の減少2,504百万円、商品及び製品の増加4,568百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ608百万円増加し、27,793百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、30,394百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,017百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、65,226百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加34百万円、その他有価証券評価差額金の増加155百万円、為替換算調整勘定の減少240百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%減の68.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、現在抱えている課題の解決に注力することで引き続き企業体質の強化による収益力向上と企業価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

連結業績予想につきましては、概ね当初予想の範囲内で推移しており、現時点においては、平成27年5月12日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,969	19,618
受取手形及び売掛金	20,573	18,069
商品及び製品	19,698	24,266
仕掛品	100	114
原材料及び貯蔵品	792	698
その他	4,165	5,151
貸倒引当金	△88	△91
流動資産合計	68,212	67,827
固定資産		
有形固定資産	16,094	15,988
無形固定資産	2,488	2,609
投資その他の資産		
その他	8,693	9,287
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	8,602	9,195
固定資産合計	27,184	27,793
資産合計	95,396	95,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,194	16,212
1年内返済予定の長期借入金	124	126
未払法人税等	1,552	1,744
賞与引当金	799	424
返品調整引当金	1,120	996
その他	5,441	4,599
流動負債合計	24,234	24,103
固定負債		
長期借入金	917	922
退職給付に係る負債	585	605
その他	4,380	4,762
固定負債合計	5,883	6,290
負債合計	30,118	30,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	30,238	30,272
自己株式	△672	△672
株主資本合計	58,596	58,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	1,055
繰延ヘッジ損益	△22	△33
為替換算調整勘定	5,568	5,328
退職給付に係る調整累計額	235	245
その他の包括利益累計額合計	6,682	6,595
純資産合計	65,278	65,226
負債純資産合計	95,396	95,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,409	28,989
売上原価	10,414	12,337
売上総利益	12,994	16,652
返品調整引当金繰入額	345	—
返品調整引当金戻入額	—	111
差引売上総利益	12,649	16,763
販売費及び一般管理費	12,901	15,523
営業利益又は営業損失(△)	△251	1,240
営業外収益		
受取利息	31	91
受取配当金	20	22
その他	89	138
営業外収益合計	142	251
営業外費用		
支払利息	2	5
固定資産除却損	28	8
為替差損	11	—
その他	0	1
営業外費用合計	43	15
経常利益又は経常損失(△)	△153	1,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△153	1,477
法人税、住民税及び事業税	454	958
法人税等調整額	△671	△646
法人税等合計	△217	312
四半期純利益	63	1,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	63	1,164

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	63	1,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	155
繰延ヘッジ損益	△27	△11
為替換算調整勘定	△621	△275
退職給付に係る調整額	11	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	35
その他の包括利益合計	△608	△86
四半期包括利益	△544	1,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△544	1,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,354	14,031	23	23,409	—	23,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	0	0	68	△68	—
計	9,423	14,031	23	23,477	△68	23,409
セグメント利益又は損失	△1,767	1,608	△87	△247	△4	△251

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去6百万円、棚卸資産の調整額△11百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,200	18,786	2	28,989	—	28,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	20	—	159	△159	—
計	10,339	18,807	2	29,149	△159	28,989
セグメント利益又は損失	△997	2,451	△105	1,349	△108	1,240

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△108百万円には、セグメント間取引消去7百万円、棚卸資産の調整額△116百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	14,333	23	71	14,427
II 連結売上高				23,409
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	61.2	0.1	0.3	61.6

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	19,106	2	41	19,150
II 連結売上高				28,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	65.9	0.0	0.1	66.1

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。